

新ユニット・リンク保険(有期型)【無配当】(一時払)
ライフドゥ

LifeDO

ライフドゥ80

LifeDO₈₀

月次運用実績レポート

2014年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株投資力学ファンド	日興アクティブ・ダイナミクス (投資力学)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株ジバングファンド	日興ジャパンオープン(ジバング)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株エボリューションファンド	日興エボリューション	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックス225ファンド	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント株式会社
日本株インデックスTOPIXファンド	インデックスファンドTSP	日興アセットマネジメント株式会社
グローバルグロースファンド	G グロース	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (運用再委託会社)ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー
グローバルソブリン債券ファンド	日興・GS 世界ソブリン・ファンド VA	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資助言会社)ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社
グローバルリートファンド	日興・AMP グローバル REIT ファンド (6ヶ月決算型)	(運用会社)日興アセットマネジメント株式会社 (投資再委託会社)AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
グローバルカレンシーファンド	メロン・オフショア・ファンズ・ 日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)	(管理会社)BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド (投資運用会社)BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (副投資運用会社)メロン・キャピタル・マネジメント・コーポレーション
マネーファンド	日興 MRF (マネー・リザーブ・ファンド)	日興アセットマネジメント株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
SMBC日興証券株式会社

 **アクサ生命保険株式会社**
redefining / standards

 **SMBC日興証券**

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/>

<特別勘定の種類>

日本株投資力学ファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をトップダウンで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株投資力学ファンド	6.47%	2.22%	9.91%	37.24%	39.93%	27.43%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)

日本株投資力学ファンドの主な投資対象である投資信託「日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年12月15日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興アクティブ・ダイナミクス(投資力学)	2.38%	10.51%	39.15%	42.55%	17.42%
TOPIX	2.21%	7.86%	29.82%	34.12%	11.05%

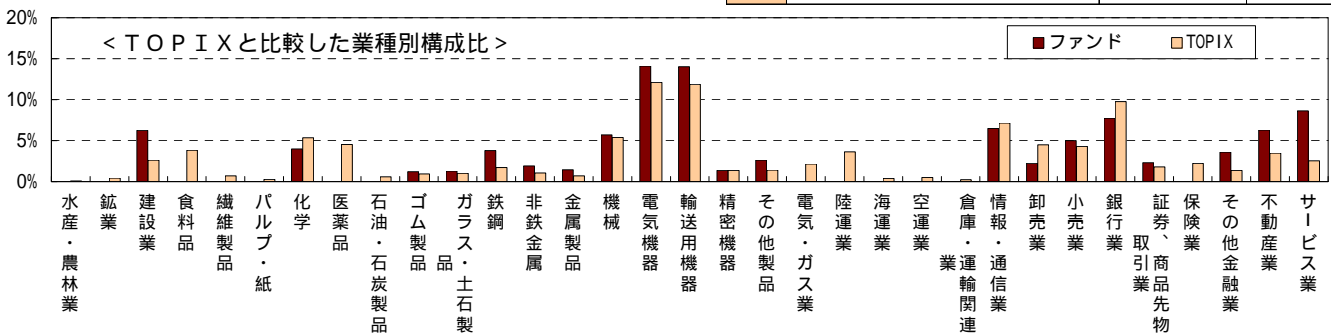
基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比率>

	2014年1月末
株式	98.9%
うち先物	0.0%
現金その他	1.1%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 67銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.13%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.62%
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.09%
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.76%
5	マツダ	輸送用機器	2.75%
6	富士重工業	輸送用機器	2.73%
7	オリックス	その他金融業	2.50%
8	日立製作所	電気機器	2.40%
9	三井不動産	不動産業	2.31%
10	大和証券グループ本社	証券、商品先物取引業	2.30%



「資産構成比率」、「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」、「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス6.27%、日経平均株価が同マイナス8.45%と下落しました。為替が円高傾向となったことや中国で景気減速を示唆する経済統計が発表されたことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、国際通貨基金(IMF)などによる世界経済見通しの引上げや、政府の国内景況判断の上方修正などを受けて反発する局面はあったものの、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、アルゼンチンペソなどの新興国通貨が下落し投資家のリスク回避傾向が強まったこと、中国景気の減速懸念の継続などが重しとなり、下旬にかけて株価の下落が進みました。東証33業種分類では、空運業を除く全ての業種について前月末比で下落しました。不動産業、その他金融業などが大幅な下落となりました。

今月の主な投資行動につきましては、内需関連企業でスマートフォン向けの広告事業やコンテンツ事業に強いビジネスを持つ企業や、主力製品の強みを背景に今後もグローバルでの売上拡大や収益改善が見込める企業を中心に、新規購入を行う一方、業績モメンタム鈍化の懸念のある企業などの売却を行いました。

陸運株、保険株、銀行株などのアンダーウエイトがプラスに寄与したものの、不動産株、その他金融株、サービス株などのオーバーウエイトがマイナスに寄与したことから、0.46%のアンダーパフォーマンスとなりました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株ジパングファンド

日本の経済および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる成長産業、成長企業の国内株式をボトムアップで選択する投資信託に主に投資することによって東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることが目標となります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株ジパングファンド	5.56%	3.42%	12.29%	40.75%	49.00%	69.46%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興ジャパンオープン(ジパング)

日本株ジパングファンドの主な投資対象である投資信託「日興ジャパンオープン(ジパング)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日 1998年8月28日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興ジャパンオープン(ジパング)	3.64%	12.99%	42.70%	51.99%	13.04%
TOPIX	2.21%	7.86%	29.82%	34.12%	9.28%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

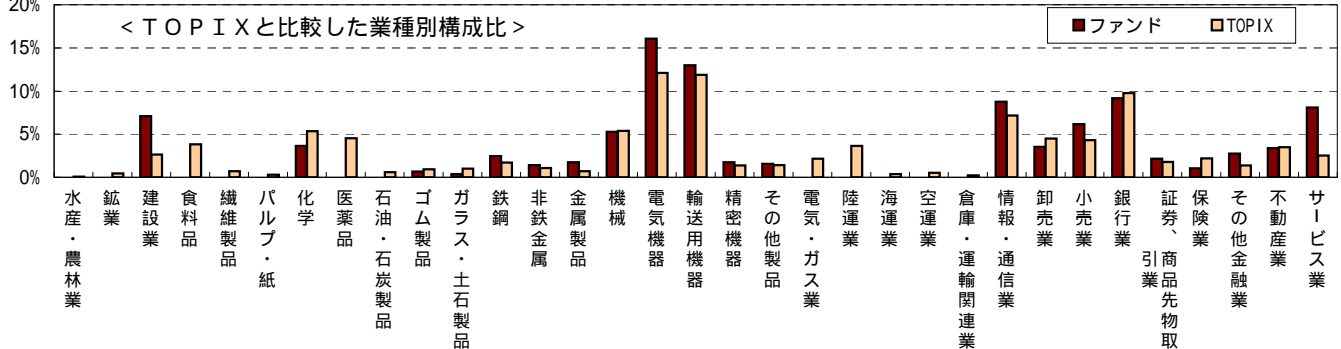
<資産構成比率>

	2014年1月末
株式	97.6%
うち先物	0.0%
現金その他	2.4%

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 89銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.94%
2	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.30%
3	本田技研工業	輸送用機器	2.53%
4	日立製作所	電気機器	2.30%
5	マツダ	輸送用機器	2.24%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.22%
7	キーエンス	電気機器	2.20%
8	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.17%
9	富士重工業	輸送用機器	2.16%
10	オムロン	電気機器	2.10%

<TOPIXと比較した業種別構成比>



「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」は純資産総額、「業種別構成比」は組入株式の評価額の合計をそれぞれ100%として計算したものです。「株式組入上位10銘柄」「業種別構成比」はマザーファンドの状況です。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス6.27%、日経平均株価が同マイナス8.45%と下落しました。為替が円高傾向となったことや中国で景気減速を示唆する経済統計が発表されたことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、国際通貨基金(IMF)などによる世界経済見通しの引上げや、政府の国内景況判断の上方修正などを受けて反発する局面はあったものの、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、アルゼンチンペソなどの新興国通貨が下落し投資家のリスク回避傾向が強まったこと、中国景気の減速懸念の継続などが重なり、下旬にかけて株価の下落が進みました。東証33業種分類では、空運業を除く全ての業種について前月末比で下落しました。不動産業、その他金融業などが大幅な下落となりました。

当ファンドでは、成長分野での高い競争力や事業再編効果などによって今後の業績拡大が期待できる企業の選別を進め、株価の割安性も重視した運用を行ないました。中期的な観点から、世界で高いシェアを持つ企業や、構造改善による業績拡大が見込まれる企業、アベノミクスの恩恵が大きいと見られる企業などに重点を置いた運用を行なっています。今月の主な投資行動としては、昨年来の株価上昇で相対的な割安感が薄れた不動産、その他金融や、新興国の景気鈍化の影響が懸念される鉄鋼の一部を売却する一方で、足元の株価調整で割安感が始まった小売関連や、好業績が期待される電子部品、重電関連、スマートフォン向けの市場拡大で成長が期待されるゲーム関連などを買付けました。このような運用の結果、当月末における当ファンドの基準価額は前月末比でマイナス5.79%となり、TOPIXのマイナス6.27%を上回りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株エポリューションファンド

全世界の経済動向および産業構造の中長期的展望に基づき、今後有望とみられる国内株式を主な投資対象とする
投信信託に主に投資することによって、中長期的な投資成果を積極的にあげることが目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株エポリューションファンド	5.17%	5.14%	11.24%	38.85%	29.49%	3.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

日興エポリューション

日本株エポリューションファンドの主な投資対象である投資信託「日興エポリューション」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2000年4月21日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興エポリューション	5.46%	11.84%	40.75%	31.95%	44.59%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<株式組入上位10銘柄> (銘柄数 66銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	日立製作所	日本円	電気機器	3.09%
2	富士重工業	日本円	輸送用機器	3.06%
3	トヨタ自動車	日本円	輸送用機器	3.01%
4	マツダ	日本円	輸送用機器	2.98%
5	三井住友フィナンシャルグループ	日本円	銀行業	2.52%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本円	銀行業	2.47%
7	大和証券グループ本社	日本円	証券、商品先物取引業	2.46%
8	三井不動産	日本円	不動産業	2.45%
9	日立金属	日本円	鉄鋼	2.19%
10	オリックス	日本円	その他金融業	2.10%

「株式組入上位10銘柄」は純資産総額を100%として計算したものです。

<投資テーマ別組入状況>

投資テーマ	比率
新興国における購買力の上昇	18.0%
消費行動の変化	8.3%
人口動態・構造の変化	6.6%
インフラ需要の拡大	10.6%
グローバルな競争力	41.6%
株式価値の継続的な向上	11.3%
その他	3.6%

2012年8月31日付けのマンスリーレポートより「投資テーマ」の分類を変更しております。「投資テーマ別組入状況」は組入株式の評価額の合計を100%として計算しています。上記「投資テーマ」は将来変更になる場合があります。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が前月末比マイナス6.27%、日経平均株価が同マイナス8.45%と下落しました。為替が円高傾向となったことや中国で景気減速を示唆する経済統計が発表されたことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、国際通貨基金(IMF)などによる世界経済見通しの引上げや、政府の国内景況判断の上方修正などを受けて反発する局面はあったものの、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、アルゼンチンペソなどの新興国通貨が下落し投資家のリスク回避傾向が強まったこと、中国景気の減速懸念の継続などが重なり、下旬にかけて株価の下落が進みました。東証33業種分類では、空運業を除く全ての業種について前月末比で下落しました。不動産業、その他金融業などが大幅な下落となりました。

このような環境下、当ファンドは前月末比マイナス5.38%となりました。月中においては、引き続き足元のファンダメンタルズとともに下期以降の業績動向を勘案し売買を行いました。具体的には、足元の業績動向は弱いながら受注の底打ち、改善が期待できる情報サービス関連や精密関連銘柄、来期以降も業容の拡大が期待できるネット関連銘柄などのウェイトアップを行いました。一方、日銀による金融緩和の継続で利鞘拡大が見込みづらい金融関連銘柄、株価上昇で期待リターンが低下した電気機器関連銘柄などのウェイトダウンを行いました。月間の寄与度で見ると、上位には電気機器やネット関連銘柄が入る一方、下位には金融や輸送用機器関連銘柄が入りました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> 日本株インデックス225ファンド

国内上場株式に投資することにより、日経平均株価指数に連動した投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックス225ファンド	8.14%	3.91%	9.18%	33.76%	49.32%	82.16%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.7
投資信託	95.3
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンド225

日本株インデックス225ファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンド225」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンド225	4.10%	9.67%	35.45%	52.07%
日経225	4.09%	9.12%	33.90%	45.68%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	16.3%
2	小売業	12.6%
3	情報・通信業	11.7%
4	輸送用機器	7.6%
5	化学	6.9%

<資産構成比率>

株式	99.8%
うち先物	1.8%
現金その他	2.0%

「資産構成比率」「株式組入上位10銘柄」の比率は純資産総額を、「株式組入上位5業種」の比率は組入株式の評価額の合計を、それぞれ100%として計算したものです。

「株式組入上位5業種」「株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。

業種は東証33業種分類によるものです。

「資産構成比率」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数: 225銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	10.00%
2	ソフトバンク	情報・通信業	5.95%
3	ファナック	電気機器	4.40%
4	KDDI	情報・通信業	2.99%
5	京セラ	電気機器	2.44%
6	本田技研工業	輸送用機器	2.04%
7	アステラス製薬	医薬品	1.68%
8	ダイキン工業	機械	1.56%
9	トヨタ自動車	輸送用機器	1.55%
10	セコム	サービス業	1.53%

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比マイナス8.45%と下落しました。為替が円高傾向となったことや中国で景気減速を示唆する経済統計が発表されたことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、国際通貨基金(IMF)などによる世界経済見通しの引上げや、政府の国内景況判断の上方修正などを受けて反発する局面はあったものの、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、アルゼンチンペソなどの新興国通貨が下落し投資家のリスク回避傾向が強まったこと、中国景気の減速懸念の継続などが重なり、下旬にかけて株価の下落が進みました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

日本株インデックスTOPIXファンド

国内上場株式に投資することにより、東証株価指数に連動した投資成果をあげることが目標になります。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日本株インデックスTOPIXファンド	6.06%	2.01%	7.99%	30.04%	38.44%	52.25%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

インデックスファンドTSP

日本株インデックスTOPIXファンドの主な投資対象である投資信託「インデックスファンドTSP」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年
インデックスファンドTSP	2.12%	8.42%	31.55%	40.83%
TOPIX	2.21%	7.86%	29.82%	34.12%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

株式	100.1%
うち先物	2.7%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.6%
外貨建資産	0.0%

<国内株式組入上位5業種>

	業種	比率
1	電気機器	12.1%
2	輸送用機器	11.9%
3	銀行業	9.8%
4	情報・通信業	7.2%
5	機械	5.4%

「国内株式組入上位5業種」、「国内株式組入上位10銘柄」はマザーファンドの状況です。
「資産構成比」、「国内株式組入上位10銘柄」の比率は対純資産、「国内株式組入上位5業種」の比率は対組入株式時価総額です。

<国内株式組入上位10銘柄> (銘柄数 1746銘柄)

	銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.74%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.68%
3	ソフトバンク	情報・通信業	2.11%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.07%
5	本田技研工業	輸送用機器	2.02%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1.61%
7	日本電信電話	情報・通信業	1.24%
8	日本たばこ産業	食料品	1.14%
9	日立製作所	電気機器	1.09%
10	武田薬品工業	医薬品	1.08%

<運用コメント>

運用概況

当ファンドはTOPIX(東証株価指数)に連動した投資成果をめざすファンドです。実際の運用は、「インデックス マザーファンド TOPIX」受益証券を高位に組入れ、株式先物を利用して実質株式組入比率を100%程度で推移させています。「インデックス マザーファンド TOPIX」では、「バラ 日本株式モデル」を使用して1,700銘柄程度に投資し、TOPIXへの連動性の高いポートフォリオを構築するとともに、株式先物を利用して実質の株式組入比率を100%程度で推移させています。

1月における当ファンドの基準価額は、TOPIXの6.27%の下落に対し、6.33%の下落となりました。今後もこれまでの運用方針を継続し、TOPIXに連動した投資成果を目指します。

株式市況

1月の国内株式市場は、TOPIXが前月末比マイナス6.27%と下落しました。為替が円高傾向となったことや中国で景気減速を示唆する経済統計が発表されたことなどから、株価は下落して始まりました。その後は、国際通貨基金(IMF)などによる世界経済見通しの引上げや、政府の国内景況判断の上方修正などを受けて反発する局面はあったものの、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことや、アルゼンチンペソなどの新興国通貨が下落し投資家のリスク回避傾向が強まったこと、中国景気の減速懸念の継続などが重しとなり、下旬にかけて株価の下落が進みました。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルグロースファンド

日本を含む世界主要先進国の株式のなかから特に世界的に競争力に優れた成長企業の株式に投資し、外貨建ベースの優れた収益の獲得を目指す投資信託に主に投資することによって、中長期的な観点から、日本を含む世界主要先進国の株式市場全体(MSCI ワールド指数)の動きを上回る投資成果の獲得を目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルグロースファンド	3.30%	7.78%	17.05%	38.64%	71.71%	63.64%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・預金・その他	4.0
投資信託	96.0
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

Gグロース

グローバルグロースファンドの主な投資対象である投資信託「Gグロース」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

設定日2001年4月20日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
Gグロース	8.18%	17.99%	40.72%	75.95%	37.75%
MSCI ワールド指数	4.13%	11.62%	28.71%	54.61%	21.14%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<資産構成比>

国内株式(先物含む)	8.9%
外国株式(先物含む)	88.9%
CB	0.0%
公社債	0.0%
現金その他	2.2%

<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 82銘柄)

	銘柄	通貨	業種	比率
1	GILEAD SCIENCES INC	アメリカドル	医薬品・バイオテクノロジー	2.6%
2	GOOGLE INC-CL A	アメリカドル	ソフトウェア・サービス	2.2%
3	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	スイスフラン	医薬品・バイオテクノロジー	1.8%
4	LOWE'S COS INC	アメリカドル	小売	1.8%
5	SAFRAN SA	ユーロ	資本財	1.8%
6	GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTE	アメリカドル	食品・飲料・タバコ	1.7%
7	ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	ユーロ	食品・飲料・タバコ	1.7%
8	BNP PARIBAS	ユーロ	銀行	1.6%
9	日立製作所	日本円	電気機器	1.6%
10	SANDS CHINA LTD	香港ドル	消費者サービス	1.6%

<株式組入上位5ヵ国>

1	アメリカ	59.7%
2	日本	9.0%
3	ドイツ	4.4%
4	フランス	4.4%
5	スイス	3.6%

「株式組入上位5ヵ国」「株式組入上位10銘柄」の比率は、マザーファンドの状況で、対純資産総額比です。「資産構成比」はマザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

<運用コメント>

1月のグローバル株式市場は、投資家のリスク回避的な動きが強まった結果、下落しました。米国市場では、月前半は、昨年未までの高値警戒感から利益確定的な売りが先行し、一部の経済指標も市場予想を下回ったことで下落して始まりました。月中盤以降も、中国の景況感の悪化や強弱入り混じる企業決算、アルゼンチンなど新興国通貨の下落に端を発した新興国経済に対する懸念から、下落基調となりました。欧州市場やアジア市場でも、ECBのドラギ総裁が金融緩和姿勢の維持を強調する一方で、新興国市場への懸念などから、下落しました。

このようななか、ボトムアップによる銘柄選択に基づき、資本財・サービスセクターや金融セクターなどの保有を引き上げた一方、一般消費財・サービスセクターなどの保有を引き下げました。資本財・サービスセクターでは、スイスの電気機器会社を新たに組み入れました。同社の製品の約半分は、循環的に需要が回復する製品で構成されており、足元ではこれがプラスの材料になると見えています。また、同社の財務状況は同業他社と比べて健全で、成長のための戦略的な施策の実行が可能であると考えています。また、金融セクターでは、中国の保険会社も新たに組み入れました。その一方で、一般消費財・サービスセクターでは、イタリアの高級品ブランドの全株式を売却しました。

1月末現在、ベンチマーク対比でオーバーウェイトとしているセクターは、一般消費財・サービス、情報技術などで、対してアンダーウェイトとしているのはエネルギー、金融、公益事業などです。

今後も銘柄選択ならびにセクター選択を重視し、世界のリーディングカンパニーの経営陣との面談を続け、社内のリサーチ資源を幅広く活用し、徹底的なボトムアップ調査を行ってまいります。世界的な競争力を有し、地域市場におけるリーダー格の、質の高い成長型企業を選別し、投資を行ないます。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> グローバルソブリン債券ファンド

世界先進国の信用度の高いソブリン債()を中心に分散投資する投資信託に主に投資することによって、安定した収益の確保と長期的な成長を目指します。
(ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。)

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2003年7月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルソブリン債券ファンド	2.57%	3.46%	6.26%	8.89%	31.50%	25.89%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考] 主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・GS世界ソブリン・ファンドVA

グローバルソブリン債券ファンドの主な投資対象である投資信託「日興・GS世界ソブリン・ファンドVA」の運用状況をご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社、ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率> 設定日2003年6月30日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
日興・GS世界ソブリン・ファンドVA	3.65%	6.65%	9.49%	33.49%	25.84%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

<ファンド情報>

平均格付	AA+
平均クーポン	5.77%
平均利回り	1.18%

格付は、S & P社によるものを原則としています。

<通貨比率>

	ポートフォリオ
米ドル	32.68%
米ドル以外のドル圏	15.21%
ユーロ	44.78%
ユーロ以外の欧州通貨	7.56%
日本円	0.24%

「通貨比率」および「債券地域別比率」は、運用委託先のゴールドマン・サックス・アセット・マネジメントから提供を受けた直近の資産配分変更時のモデル・ポートフォリオの配分を示しています。実際の金額配分は上記とは異なる場合があります。

<債券組入上位銘柄>

	銘柄名	クーポン	償還日	通貨	格付	構成比
1	アメリカ国債	8.75%	2020/8/15	米ドル	AA+	15.9%
2	ドイツ国債	6.25%	2024/1/4	ユーロ	AAA	12.4%
3	アメリカ国債	8%	2021/11/15	米ドル	AA+	11.4%
4	アメリカ国債	8.75%	2017/5/15	米ドル	AA+	11.2%
5	ドイツ国債	6%	2016/6/20	ユーロ	AAA	10.2%
6	ドイツ国債	6.5%	2027/7/4	ユーロ	AAA	8.6%

「債券組入上位銘柄」の比率は純資産総額を100%として計算したものです。

<債券地域別比率>

	ポートフォリオ
米国	29.11%
米国以外のドル圏	3.98%
ユーロ圏	16.78%
ユーロ圏以外の欧州	37.23%
日本	60.63%

<運用コメント>

1月の市場動向

<債券市場>

当月の債券市場は、全般的に価格は上昇(利回りは低下)傾向となりました。本ファンドの運用戦略のひとつである債券国別配分戦略において評価対象としている主要債券市場の中では、カナダ、英国、ドイツが相対的に大きく上昇する一方、日本、オーストラリア、米国は相対的に小幅な上昇となりました。各国の国債利回り推移を見ると、カナダ10年国債利回りは前月末の2.7%台半ばから月を通じて低下傾向となり、月中の最低水準の2.3%台前半で月を終えました。英国10年国債利回りも同様に前月末の3.0%台前半から月を通じて低下傾向となり、月中の最低水準の2.7%近辺で月を終えました。日本10年国債利回りは前月末の0.7%台前半から月を通じて低下傾向となり、月中の最低水準の0.6%台前半で月を終えました。オーストラリア10年国債利回りは前月末の4.2%台前半から月初に若干上昇しましたが、その後は低下傾向となり、月中の最低水準の4.0%近辺で月を終えました。

<為替市場>

当月の為替市場は、主要通貨の全てが対円で下落する展開となりました。主要通貨のうち、対円下落率が大きかったのは、カナダ・ドル、ノルウェー・クローネ、オーストラリア・ドルなどでした。一方、米ドル、英ポンド、ニュージーランド・ドルは相対的に小幅な下落となりました。

投資対象の評価

<資産間配分>

資産間配分においては、世界債券に対しては、モメンタムの観点での評価から弱気の見通しとしています。

<債券国別配分>

債券国別配分においては、英国に対して強気の見通しとする一方で、日本とドイツに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、バリュエーションやモメンタムの観点から強気の見通しとしています。日本に対しては、バリュエーションやマクロの観点から弱気の見通しとしています。ドイツに対しては、バリュエーションやモメンタムの観点から弱気の見通しとしています。

<通貨配分>

通貨配分においては、英国やオーストラリアなどに対して強気の見通しとする一方で、米国やスイスなどに対して弱気の見通しとしています。英国に対しては、マクロの観点から強気の見通しとしています。オーストラリアに対しては、資金フローの観点から強気の見通しとしています。米国に対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。スイスに対しては、マクロの観点から弱気の見通しとしています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

＜特別勘定の種類＞ グローバルリートファンド

世界各国の上場不動産投信 (REIT = Real Estate Investment Trust) を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に高い投資成果をあげることを目標とします。

運用実績＜ユニット・プライス*＞の推移

* ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルリートファンド	0.70%	0.01%	2.92%	12.09%	53.59%	59.85%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	4.6
投資信託	95.4
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)

グローバルリートファンドの主な投資対象である投資信託「日興・AMPグローバルREITファンド(6ヵ月決算型)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

＜基準価額の騰落率＞

* 設定日は2004年7月1日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
リート	0.05%	3.11%	12.71%	56.58%	74.67%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

＜不動産投信 国別上位投資比率＞ (銘柄数 60銘柄)

国名	比率
1 アメリカ	59.5%
2 オーストラリア	13.4%
3 フランス	8.3%
4 イギリス	7.0%
5 日本	5.8%
6 カナダ	2.9%
7 オランダ	1.8%
8 シンガポール	0.9%
9 ドイツ	0.5%
10	

＜組入不動産投信の予想分配金利回り (年率換算)＞

ファンド全体	4.31%
地域別	
アメリカ	3.85%
カナダ	5.00%
オーストラリア	6.05%
欧州	5.42%
イギリス	3.39%
その他	3.86%

マザーファンドの状況です。比率は、対組入不動産投信時価総額比です。

＜資産構成比＞

不動産投信	95.3%
現金その他	4.7%

マザーファンドの投資状況を反映した実質の組入比率です。

予想分配金利回りは、月末時点で組み入れている各不動産投信の予想分配金利回りをマザーファンド全体、あるいは地域別で不動産投信時価総額のウェイトで加重平均したものです。「ファンド全体」の利回りは、2010年6月30日データより「信託報酬(年率1.575%(税抜1.5%))控除前」に変更しました。「地域別」の利回りは、2010年6月30日データより「投資対象国現地で支払う税金控除前」に変更しました。AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドの予想であり、当ファンド及び組入不動産投信の利回り、運用成果等について何ら約束をするものではありません。

＜基準価額騰落の要因分解(月次ベース)＞

前月末基準価額	6,450円
当月お支払いした分配金	-420円
不動産投信	118円
要	
アメリカ	(111円)
カナダ	(0円)
オーストラリア	(5円)
欧州	(-12円)
イギリス	(19円)
その他	(-4円)
為替	-154円
米ドル	(-85円)
加ドル	(-11円)
豪ドル	(-22円)
ユーロ	(-25円)
英ポンド	(-9円)
その他	(-2円)
その他	-9円
小計	-44円
当月末基準価額	5,986円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

＜運用コメント＞

1月のREIT市場について

今月のグローバルREIT市場は、アジア市場が下落したものの概ね上昇しました。月を通し市場の動きを左右したのは、米連邦準備制度理事会(FRB)による資産購入プログラムの追加縮小でした。このFRBによる決定は、アルゼンチン・ペソの急落で、すでに影響を受けていた新興国市場に打撃を与えました。トルコを筆頭とする一部の新興国の中央銀行は、市場からの資金流出を防ぐため即座に政策金利の引き上げに踏み切りました。一方で、デフレ懸念の生じている欧州では欧州中央銀行(ECB)による追加金融刺激策の実施に期待が集まるなど、金融政策面で米国とは逆の流れになっています。米国市場は月を通して、新興国市場における変動率の高まりを受けた「質への逃避」の動きを支えられて上昇しました。豪州市場は僅かな上昇となり、英国を除く欧州市場は地域によってパフォーマンスが異なる展開となりました。一方、英国市場は大幅な上昇となりました。これら欧州でのパフォーマンスの差は、各地域における経済回復の進展を反映したものと考えられます。アジア市場もまた、地域によってパフォーマンスに差が生じました。借入総量規制や年内に2万戸を超える民間住宅の供給が予定されていることなど需給関連の影響でシンガポール市場は若干の下落、また香港市場は大幅な下落となりました。

運用の概況

豪州住宅市場からの回復が期待され、かつ豊富な開発案件を有する分散型REITを豪州市場で購入した他、ロンドンのウエストエンド地区のオフィス市場で、同業を圧倒する強みを持つオフィスREITとバリュエーション面で割安と考える分散型REITを英国市場で購入しました。エンパイア・ステート・ビルを所有、運営しているものの、市場ではその物件の本源的価値と乖離している価格をつけていると考えているオフィスREITと、30%の増配を発表したプレハブ住宅等に特化する住宅REITを米国市場で購入しました。一方、分散型REITや昨年末に事業再構築を公表後、株価が低迷して、年末までその状況が続くと予想される小売REITを豪州市場で売却したほか、賃貸成長率で全国平均を下回る地域に事業の主軸を置く住宅REITを部分売却しました。また、最近の良好なパフォーマンスを受けてオフィスREITと小売REITを、それぞれ日本市場で売却しました。

今後の見通し及び運用方針

2014年の不動産市場は、引き続きグローバル経済の回復に支えられて好調に推移すると予想されます。FRBによる量的緩和策追加縮小も、米国経済の見通しにFRBが確信を持っている証と言えます。またGDP(国内総生産)成長率と賃貸収入の増加には強い相関性を有していることから、世界でGDP成長率の上昇が予想されていることは良い兆しです。さらに、企業業績が改善すると賃貸需要が増加して賃貸料の上昇につながると考えられます。ただし、グローバル経済が改善しているとは言え、その回復度合いは地域や業種間で均一ではないでしょう。ロンドン、ニューヨーク、サンフランシスコなどの特定の市場に対して強気に見ていますが、その背景の1つとして、テクノロジー産業が牽引していることは確かです。また、金融機関の人員削減が終了傾向にあるため、今後は年間を通して金融セクターでの採用増が見込まれます。

米国市場では、経済回復からの恩恵が最も期待できる、一般的にリース期間が比較的短い不動産セクターに注目します。豪州市場に関しては、消費者信頼感の上昇を背景に力強い需要増が見込まれる住宅市場に対するエクスポージャーを持つ銘柄を優先的に選択します。アジア市場は月を通してFRBによる量的緩和策縮小の影響を受けましたが、今後は金融政策の柔軟性が国別選好に当たった重要な要素のひとつとなるでしょう。また、国際貿易環境の改善が見込まれることから、循環的な景気回復からの恩恵が期待出来る国を選好します。

引き続き、良好なファンダメンタルズを持つ国に焦点を当て、健全な資本構造を持ち、持続的な収益成長が見込める優良銘柄を選択していく所存です。

(当ファンドのマザーファンドを運用しているAMPキャピタル・インベスターズ・リミテッドのコメントをもとに作成)

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類>

グローバルカレンシーファンド

短中期債を主な投資対象とし、通貨運用により超過収益を追求する投資信託に主に投資することにより、短期金利を上回る投資成果をあげることを目指します。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2004年7月12日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
グローバルカレンシーファンド	1.80%	0.05%	1.99%	2.40%	10.31%	26.79%

特別勘定資産内訳

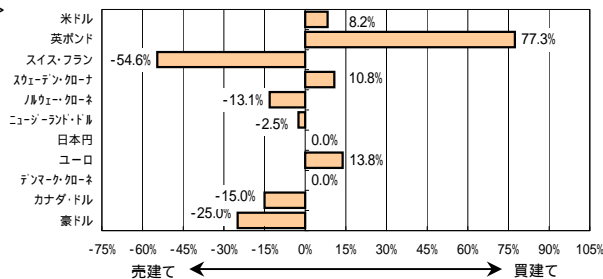
	構成比(%)
現預金・その他	4.3
投資信託	95.7
合計	100.0

[参考]主な投資対象の投資信託の運用状況

メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー

グローバルカレンシーファンドの主な投資対象である投資信託「メロン・オフショア・ファンズ-日興グローバル・カレンシー・ファンド(円建クラス)」の運用状況をご参考のため掲載します。(出所:BNYメロン・インターナショナル・マネジメント・リミテッド)

<通貨配分>



<基準価額の騰落率>

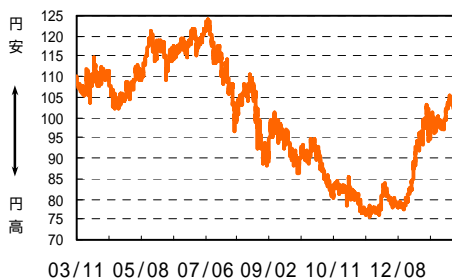
*設定日は2003年11月25日

	3ヵ月	6ヵ月	1年	5年	設定来
Gカレンシー	0.22%	1.85%	1.96%	2.34%	26.39%

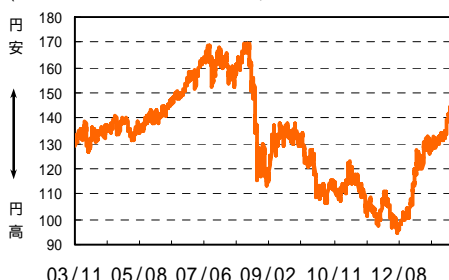
分配金込み一口あたり純資産価格のパフォーマンス(税控除前)

<為替市場の推移>

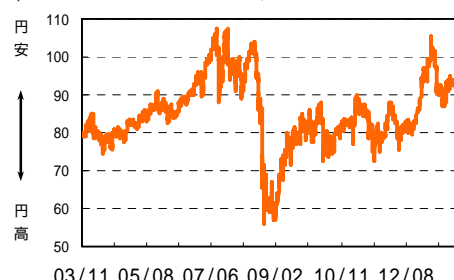
(円/米ドル・レート、単位:円)



(円/ユーロ・レート、単位:円)



(円/豪ドル・レート、単位:円)



<運用コメント>

・市場環境
 当月、全ての投資対象通貨が対日本円で下落しました。騰落率順に、ニュージーランド・ドル、英ポンド、米ドル、スウェーデン・クローナ、豪ドル、スイス・フラン、ユーロ、ノルウェー・クローネ、カナダ・ドルが対日本円で下落しました。
 米国では、米ドルが各投資対象通貨に対してまちまちの動きとなりました。日本円やニュージーランド・ドルに対して下落した一方、カナダ・ドルやノルウェー・クローネに対しては上昇しました。当月(1月)、米連邦準備制度理事会(FRB)は、政策金利の誘導目標を0-0.25%の範囲に据え置くことを決定した一方、月額750億ドルの資産買い入れを650億ドルに縮小することを決定しました。声明では、経済活動はこの数四半期上向いており、労働市場についても全般的に改善が見られたとの見解が示され、景気判断が全般的に上方修正される形となりました。最近の新興国市場を巡る混乱に関しては、特に言及はありませんでした。2013年10-12月期実質GDP成長率(速報値、年率)は前期比+3.2%となり、前期の+4.1%からやや減速する形となりました。12月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月比+7.4万人と市場予想の+19.7万人を大幅に下回る結果となり、失業率は6.7%となりました。
 日本では、日本円が全ての投資対象通貨に対して上昇しました。日本銀行は当月(1月)、マネタリーベースが年間約60~70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場の調節を行う金融政策の維持を決定しました。日本銀行は景気の先行きについて、「消費税率引き上げに伴う駆け込み需要とその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続けていくとみられる」との考えが前月に引き続き示され、消費者物価の前年比については「しばらくの間、1%台前半で推移する」と修正されました。12月の景気ウォッチャー調査では、現状判断DIは55.7と2カ月連続で上昇となった一方、先行き判断DIは54.7と前月の54.8から小幅ながら4カ月ぶりに低下に転じました。12月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は前年比+1.3%となり、前月の+1.2%からプラス幅が拡大しました。

・パフォーマンス分析
 当月は、英ポンドやユーロの買建てなどがマイナスイ寄与した一方、スイス・フランの売建てやカナダ・ドルの売建てなどがプラス寄与し、全体でプラスのパフォーマンスとなりました。

・投資行動
 当月は、リスク・リバーサル観点から魅力度が改善したカナダ・ドルの売建て比率を引き下げ、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高まったユーロの買建て比率を引き上げ、イールドカーブ変化の観点から魅力度が高まったスウェーデン・クローナを売建てから買建てに転換しました。一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低下した豪ドルを買建てから売建てに転換しました。

・運用方針
 当月は、イールドカーブ変化の観点から魅力度の高い英ポンドとユーロの買建て比率を上位とする一方、イールドカーブ変化の観点から魅力度の低いスイス・フランと豪ドルを売建て比率を上位としました。

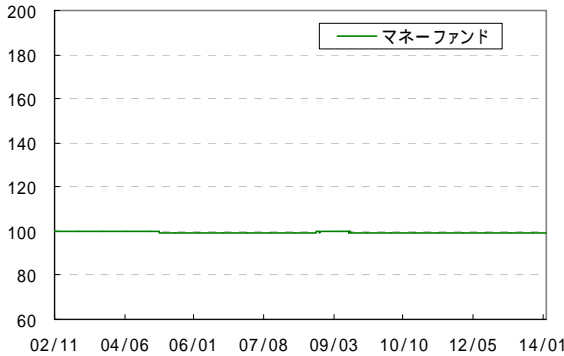
当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

<特別勘定の種類> マネーファンド

他のファンドで運用している資金の一時待機を目的に安定した運用を目指します。
主に国内の公社債および短期金融商品を中心に投資することにより、安定した収益をあげることを目標にします。

運用実績<ユニット・プライス*>の推移

*ユニット・プライスとは特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の「参考値」で、特別勘定の運用を開始した時点(2002年11月1日始)を「100」として指数化したものです。



特別勘定の騰落率

騰落率	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
マネーファンド	0.01%	0.04%	0.08%	0.16%	0.45%	1.10%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現金・その他	10.0
投資信託	90.0
合計	100.0

【参考】主な投資対象の投資信託の運用状況

日興MRF(マネー・リザーブ・ファンド)

マネーファンドの主な投資対象である「日興MRF」の運用コメントをご参考のため掲載します。
(出所:日興アセットマネジメント株式会社)

<組入資産の種類毎の組入比率>

区分	比率
国債証券	81.2%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	0.0%
CD	0.0%
その他資産	18.8%
合計	100.0%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、
現先取引、未収金、未払金等です。

<組入資産の発行体別組入比率(上位10)>

公社債(国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産		
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	備考
1			1		
2			2		
3			3		
4			4		
5			5		
6			6		
7			7		
8			8		
9			9		
10			10		

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
「短期金融資産」は、CP、CDです。

<格付別構成比率>

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	0.0%
AA	81.2%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他資産	18.8%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	81.2%	合計	18.8%

組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、未収金、未払金等です。
国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、
海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
政府が保証しているCPはA-1に含めています。

当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を11/11ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新ユニット・リンク保険(有期型)
「LifeDO」・「LifeDO80」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡保険金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる満期保険金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、保険金額、給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

諸費用について	ご契約の締結・維持、死亡保障にかかる費用および特別勘定の運用にかかる費用があります。払込保険料からこれらの費用を差し引き、残りを運用対象額として特別勘定に繰り入れます。したがって、払込保険料の全額が特別勘定で運用されるものではありません。なお、これらの費用は、性別・契約年齢などによって異なり、金額や割合を表示することができませんのでご了承ください。また、これらの費用はご契約後、特別勘定からも定期的に控除されます。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、移転一回につき1,000円を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
投資信託の 信託報酬	日本株投資力学ファンド 年率2.1%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株ジバングファンド 年率1.806%程度(投資信託の運用成績により変動します。)
	日本株エゴリチューションファンド 年率1.8585%程度
	日本株インデックス225ファンド 年率0.546%程度
	日本株インデックスTOPIXファンド 年率0.546%程度
	グローバルグロースファンド 年率1.365%程度
	グローバルソブリン債券ファンド 年率1.124%程度
	グローバルリートファンド 年率1.575%程度
	グローバルカレンシーファンド 年率1.5%程度
マネーファンド 年率1.0%以内(投資信託の運用成績等により変動します。2014年1月末:年率0.02949%)	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

新ユニット・リンク保険(有期型)には複数の特別勘定グループが設定されており、「LifeDO」・「LifeDO80」には「特別勘定グループ(日興型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(日興型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(日興型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新ユニット・リンク保険(有期型)「LifeDO」・「LifeDO80」は現在販売しておりません。